

(2) 歳 出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額8,563億6,292万円に対し、支出済額7,869億8,701万円、翌年度繰越額183億9,808万円で、509億7,782万円の不用額を生じている。

執行率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し91.9%となっている。これは主として、都市計画費の執行率が上昇したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が街路築造及び復興区画整理等の都市計画費等で181億4,851万円、事故繰越が都市再生推進の都市計画費等で2億4,957万円となっている。前年度に比べ236億1,723万円(56.2%)減少し、繰越率も2.5ポイント低下し2.1%となっている。これは主として、年度末における補正予算額が減少したことによる。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等に係る商工費で286億6,066万円、生活保護等に係る民生費45億3,085万円及び住宅融資制度等に係る住宅費34億9,339万円となっている。前年度に比べ1億3,621万円(0.3%)減少したが、不用率は0.4ポイント上昇し6.0%となっている。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、環境費に2億5,000万円、諸支出金に1億8,132万円、消防費に1億3,034万円等6億8,856万円を充用している。

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)				翌 年 度 繰 越 額 (C)					不 用 額 (D)				
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執行率 (B/A × 100)	平 成 14 年 度	執行率 (B/A × 100)	平 成 15 年 度	繰越率 (C/A × 100)	平 成 14 年 度	繰越率 (C/A × 100)	比 較 増 減 額	対前年度 増減率	平 成 15 年 度	不用率 (D/A × 100)	平 成 14 年 度	不用率 (D/A × 100)
議 会 費	2,077,574	2,219,328	1,996,057	96.1	2,137,275	96.3	-	-	-	-	-	-	81,517	3.9	82,053	3.7
總 務 費	55,189,495	63,305,586	53,526,287	97.0	61,859,717	97.7	80,782	0.1	38,839	0.1	41,943	108.0	1,582,426	2.9	1,407,030	2.2
市 民 費	8,575,705	8,907,330	8,293,137	96.7	8,623,747	96.8	-	-	-	-	-	-	282,568	3.3	283,583	3.2
生 産 費	173,172,472	169,123,009	166,983,007	96.4	165,103,393	97.6	1,658,614	1.0	948,395	0.6	710,219	74.9	4,530,851	2.6	3,071,221	1.8
衛 生 費	17,059,599	18,117,642	16,462,856	96.5	17,347,782	95.8	-	-	46,081	0.3	46,081	皆減	596,743	3.5	723,779	4.0
環 境 費	33,862,887	37,616,970	32,367,001	95.6	33,289,850	88.5	-	-	2,228,198	5.9	2,228,198	皆減	1,495,886	4.4	2,098,922	5.6
商 工 費	66,501,234	76,898,958	37,840,571	56.9	52,629,584	68.4	-	-	103,000	0.1	103,000	皆減	28,660,663	43.1	24,166,374	31.4
農 政 費	14,716,592	24,712,358	14,093,851	95.8	22,607,593	91.5	73,500	0.5	480,810	1.9	407,310	84.7	549,241	3.7	1,623,955	6.6
土 木 費	39,626,713	53,809,604	35,747,055	90.2	49,186,129	91.4	2,530,200	6.4	2,942,610	5.5	412,410	14.0	1,349,458	3.4	1,680,865	3.1
都 市 計 画 費	66,835,810	89,555,895	50,623,446	75.7	51,329,055	57.3	13,173,067	19.7	33,186,531	37.1	20,013,464	60.3	3,039,297	4.5	5,040,309	5.6
住 宅 費	13,994,432	18,986,038	10,476,536	74.9	14,551,919	76.6	24,500	0.2	87,950	0.5	63,450	72.1	3,493,396	25.0	4,346,169	22.9
消 防 費	17,547,903	17,640,840	17,303,124	98.6	17,066,763	96.7	29,300	0.2	451,070	2.6	421,770	93.5	215,479	1.2	123,008	0.7
教 育 費	90,500,706	96,415,716	87,067,058	96.2	92,126,705	95.6	818,826	0.9	1,466,486	1.5	647,660	44.2	2,614,822	2.9	2,822,525	2.9
災 害 復 旧 費	5,160	5,160	4,160	80.6	4,160	80.6	-	-	-	-	-	-	1,000	19.4	1,000	19.4
諸 支 出 金 費	256,685,205	242,855,562	254,202,866	99.0	239,456,529	98.6	9,299	0.0	35,357	0.0	26,058	73.7	2,473,040	1.0	3,363,676	1.4
予 備 費	11,436	279,564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,436	100.0	279,564	100.0
合 計	856,362,923	920,449,560	786,987,012	91.9	827,320,200	89.9	18,398,088	2.1	42,015,327	4.6	23,617,239	56.2	50,977,823	6.0	51,114,033	5.6

イ 目的別歳出

決算額を目的別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

以下、各科目別に決算状況を述べる。

第7表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対前年度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			15 / 14	14 / 13
議 会 費	1,996,057	0.3	2,137,275	0.3	141,218	0.4	6.6	2.2
総 務 費	53,526,287	6.8	61,859,717	7.5	8,333,430	20.7	13.5	4.5
市 民 費	8,293,137	1.1	8,623,747	1.0	330,610	0.8	3.8	5.5
民 生 費	166,983,007	21.2	165,103,393	20.0	1,879,614	4.7	1.1	8.9
衛 生 費	16,462,856	2.1	17,347,782	2.1	884,926	2.2	5.1	0.2
環 境 費	32,367,001	4.1	33,289,850	4.0	922,849	2.3	2.8	11.1
商 工 費	37,840,571	4.8	52,629,584	6.4	14,789,013	36.7	28.1	27.4
農 政 費	14,093,851	1.8	22,607,593	2.7	8,513,742	21.1	37.7	80.7
土 木 費	35,747,055	4.5	49,186,129	5.9	13,439,074	33.3	27.3	14.6
都 市 計 画 費	50,623,446	6.4	51,329,055	6.2	705,609	1.7	1.4	19.6
住 宅 費	10,476,536	1.3	14,551,919	1.8	4,075,383	10.1	28.0	2.6
消 防 費	17,303,124	2.2	17,066,763	2.1	236,361	0.6	1.4	2.5
教 育 費	87,067,058	11.1	92,126,705	11.1	5,059,647	12.5	5.5	5.6
災 害 復 旧 費	4,160	0.0	4,160	0.0	0	0.0	0.0	20.0
諸 支 出 金	254,202,866	32.3	239,456,529	28.9	14,746,337	36.6	6.2	1.4
合 計	786,987,012	100.0	827,320,200	100.0	40,333,188	100.0	4.9	1.9

備考：増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

(7) 議 会 費

議会費の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
議 会 費	2,077,574	1,996,057	-	81,517	96.1	2,137,275	141,218	6.6
計	2,077,574	1,996,057	-	81,517	96.1	2,137,275	141,218	6.6

決算額は19億9,605万円で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。前年度に比べ1億4,121万円(6.6%)減少している。これは主として、議員報酬の削減等により、議員費が減少したことによる。

(1) 総務費

総務費の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	39,364,558	38,238,551	80,782	1,045,225	97.1	39,677,505	1,438,954	3.6
企 画 費	5,927,543	5,769,781	-	157,762	97.3	13,968,316	8,198,535	58.7
徴 税 費	974,151	906,850	-	67,301	93.1	950,690	43,840	4.6
財 産 管 理 費	6,830,035	6,651,220	-	178,815	97.4	6,242,595	408,625	6.5
選 挙 費	1,375,510	1,269,904	-	105,606	92.3	307,632	962,272	312.8
人 事 委 員 会 費	173,094	159,400	-	13,694	92.1	168,520	9,120	5.4
監 査 委 員 費	284,830	276,784	-	8,046	97.2	300,338	23,554	7.8
庁 舎 等 建 設 費	259,774	253,796	-	5,978	97.7	244,122	9,674	4.0
計	55,189,495	53,526,287	80,782	1,582,426	97.0	61,859,717	8,333,430	13.5

決算額は53億5,262万8千円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費38億2,382万5千5百円、公有財産購入などの財産管理費6億6,651万2千2百円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費5億7,699万7千8百円となっている。

当年度は、「神戸市復興計画」が平成16年度に最終年次を迎えるにあたり、復興の取り組みの成果を検証するとともに、新たに事務事業の外部評価を行うなど行財政改善に引き続き取り組んだ。また、神戸医療産業都市構想においては、先端医療センターが全面開業し、神戸臨床研究情報センターも開業したほか、神戸バイオメディカル創造センターが完成した。

決算額は前年度に比べ8億3,343万9千円(13.5%)減少している。これは主として、選挙費が衆議院議員選挙費の皆増等により9億6,227万9千円増加したものの、企画費が北神急行電鉄の利用者利便性確保のための支援の減等により8億1,853万9千円、総務費が職員給与の削減等による職員費の減により1億4,895万9千円減少したことによる。

なお、計画変更により戸籍のOA化事業で総務費の8,078万9千円を翌年度に繰り越し、職員費の減、営繕費の減等で1億5,242万9千円の不用額を生じたため、執行率は97.0%となっている。

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第10表のとおりである。

第 10 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	6,018,209	5,798,765	-	219,444	96.4	5,560,355	238,410	4.3
会 館 費	2,557,496	2,494,372	-	63,124	97.5	3,063,392	569,020	18.6
計	8,575,705	8,293,137	-	282,568	96.7	8,623,747	330,610	3.8

決算額は82億9,313万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費57億9,876万円並びに勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費24億9,437万円となっている。

当年度は、一人ひとりの市民が主役のまちを実現するため、協働・参画3条例を制定し、また前年度制定した「神戸市男女共同参画の推進に関する条例」に基づき「男女共同参画申出処理制度」、「男女いきいき事業所表彰制度」の事業を実施した。また今後の文化の基本理念とするため「(仮称)神戸文化憲章」の策定に向けて準備をすすめた。一方、勤労市民センター、区民センターの運営にあたっては引続き経費削減に努めた。

決算額は前年度に比べ3億3,061万円(3.8%)減少している。これは主として、市民費が神戸マリンホテルズへの支援等により2億3,841万円増加したものの、会館費が区民センター、勤労市民センターの派遣職員削減による人件費の減等により5億6,902万円減少したことによる。

なお、外郭団体への補助金の減等により2億8,256万円の不用額を生じたため、執行率は96.7%となっている。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第11表のとおりである。

第 1 1 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	対 前 年 度
区 分	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額	増 減 率
							(D)	(D/C×100)
民生総務費	16,307,789	16,234,532	-	73,257	99.6	16,726,566	492,034	2.9
生活保護費	64,755,917	63,609,437	-	1,146,480	98.2	60,711,649	2,897,788	4.8
児童福祉費	38,597,508	37,910,957	-	686,551	98.2	33,592,663	4,318,294	12.9
保育所費	11,697,943	11,457,851	-	240,092	97.9	11,906,398	448,547	3.8
心身障害者福祉費	17,560,062	17,238,984	-	321,078	98.2	17,783,505	544,521	3.1
老人福祉費	14,781,481	13,810,297	-	971,184	93.4	14,668,796	858,499	5.9
人権啓発費	116,260	111,771	-	4,489	96.1	146,063	34,292	23.5
国民年金費	204,871	61,934	-	142,937	30.2	525,430	463,496	88.2
民生施設整備費	9,150,641	6,547,245	1,658,614	944,782	71.5	9,042,323	2,495,078	27.6
計	173,172,472	166,983,007	1,658,614	4,530,851	96.4	165,103,393	1,879,614	1.1

決算額は1,669億8,300万円で、主な内訳は、生活保護費636億943万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費379億1,095万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費172億3,898万円、職員費などの民生総務費162億3,453万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費138億1,029万円となっている。

当年度は、すべての人にやさしい「こうべユニバーサルデザイン」のまちづくりを推進し、また、支援費制度を円滑に実施するため、障害者福祉サービスの充実を図るとともに、地域における自立生活支援として、身体および知的障害者地域生活支援センターを新たに東灘区、北区に設置し、相談機能を充実した。さらに、玉津健康福祉ゾーンにおいて、市内初の精神障害者福祉ホームB型を開設した。

子育て支援の充実では、引き続き保育所、児童館の整備を行い、多様な保育サービスを拡充したほか、地域主体の子育て支援、児童虐待防止対策を推進した。また、痴呆性高齢者対策として、痴呆介護に係る総合相談窓口の開設に向けた準備を行い、痴呆性高齢者グループホームの整備を進めた。

生活保護世帯、母子家庭等に対しては、就労支援による経済的自立を促進した。

決算額は前年度に比べ18億7,961万円(1.1%)増加している。これは主として、事業の進捗等により民生施設整備費が24億9,507万円減少したものの、児童扶養手当の増等により児童福祉費が43億1,829万円増加したことによる。

なお、計画変更等により、特別養護老人ホーム整備等で16億5,861万円を繰り越し、扶助費、施設整備資金融資(預託金)等で、45億3,085万円の不用額を生じたため、執行率は96.4%となっている。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第12表のとおりである。

第 1 2 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
衛 生 総 務 費	10,079,049	9,691,615	-	387,434	96.2	10,240,966	549,351	5.4
公 衆 衛 生 費	5,804,864	5,678,491	-	126,373	97.8	5,244,064	434,427	8.3
環 境 衛 生 費	1,175,686	1,092,750	-	82,936	92.9	1,862,751	770,001	41.3
計	17,059,599	16,462,856	-	596,743	96.5	17,347,782	884,926	5.1

決算額は164億6,285万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費96億9,161万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費56億7,849万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費10億9,275万円となっている。

当年度は、市民主体の健康づくりを支援する「健康こうべ21」を引き続き推進し、夜間・休日健診など住民健診の充実をはかるとともに、障害者、高齢者等の歯科保健医療の拠点として「神戸市立こうべ市歯科センター」を設置した。また、子育て不安の解消、児童虐待の未然防止のため、第1子への全世帯訪問など母子保健施策を充実するとともに、子育て支援室と関係機関の連携を強化し、地域主体の子育て支援、児童虐待防止対策の推進等を行った。

さらに、新たに食品安全モニター制度を創設し食の安全対策を充実するとともに、レジオネラ症対策を強化し、安全なまちづくりを推進した。

決算額は前年度に比べ8億8,492万円(5.1%)減少している。これは主として、公衆衛生費が精神保健医療、予防接種、基本健康審査等に係る経費の増等により4億3,442万円増加したものの、環境衛生費が斎園費の減等により、7億7,000万円減少し、衛生総務費が職員費の減等により5億4,935万円減少したことによる。

なお、老人保健施設整備資金融資(預託金)等で、5億9,674万円の不用額を生じたため、執行率は96.5%となっている。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	18,442,907	18,047,459	-	395,448	97.9	18,492,536	445,077	2.4
環 境 保 全 費	2,083,458	1,706,649	-	376,809	81.9	1,746,880	40,231	2.3
廃 棄 物 処 理 費	8,057,167	7,729,506	-	320,661	95.9	8,710,014	980,508	11.3
環 境 施 設 整 備 費	5,286,355	4,883,387	-	402,968	92.4	4,340,420	542,967	12.5
計	33,862,887	32,367,001	-	1,495,886	95.6	33,289,850	922,849	2.8

決算額は323億6,700万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費180億4,745万円、公害対策・健康被害救済などの環境保全費17億664万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費77億2,950万円、資源リサイクルセンターの建設などの環境施設整備費48億8,338万円となっている。

当年度は、「新・神戸市環境基本計画」の方針に基づき、総合的かつ計画的に各種施策を推進していくため、まず市が、市民・事業者に対する率先行動として、市役所本庁舎においてISO14001の認証を取得した。また、家庭系ごみの収集にあたって、一部の区で実施していた「資源」区分の分別収集を全市で実施するとともに、大型家具・自転車の戸別収集を先行実施して4分別収集の推進を図った。そして「資源」区分の確立にあわせて全市で収集される空き缶、空きびん、ペットボトルの選別・圧縮処理を行う施設として、資源リサイクルセンターを建設した。この他、硫酸ピッチ不法投棄の撤去処分 of 行政代執行を行った。

決算額は前年度に比べ9億2,284万円(2.8%)減少している。これは主として、環境施設整備費が資源リサイクルセンターの建設の増等により5億4,296万円増加したものの、環境総務費が職員給与の削減等により4億4,507万円、廃棄物処理費がごみ処理費の減等により9億8,050万円減少したことによる。

なお、環境保全資金融資に係る預託金の減、クリーンセンター運営費の減等により14億9,588万円の不用額を生じたため、執行率は95.6%となっている。

(†) 商 工 費

商工費の決算状況は、第14表のとおりである。

第 1 4 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	63,656,104	35,088,810	-	28,567,294	55.1	49,394,652	14,305,842	29.0
貿 易 観 光 費	2,845,130	2,751,760	-	93,370	96.7	3,234,933	483,173	14.9
計	66,501,234	37,840,571	-	28,660,663	56.9	52,629,584	14,789,013	28.1

決算額は378億4,057万円で、内訳は、中小企業融資、神戸国際ビジネスセンターの整備、職員費等の商工振興費350億8,881万円、集客・観光の推進、海外事務所の運営等の貿易観光費27億5,176万円となっている。

当年度は、神戸経済の活性化を目指し、構造改革特区の推進を図るとともに、神戸ファッション都市宣言30周年記念事業の開催、ポートアイランド第2期・複合産業団地等への企業誘致、及び市内中小企業に対する販路開拓支援等を行った。また、「We Loveわがまちコンテスト」や「地域商業サポート事業」を実施する等、商店街・小売市場の活性化を図り、雇用対策として、国の緊急地域雇用特別交付金を活用した企業誘致促進事業等59事業の実施及び高年齢者職業相談室の運営等を行った。さらに、神戸ファッション美術館の再構築事業を実施するとともに、観光都市化推進のため、有馬温泉の泉源改修整備、「Feel KOBE観光キャンペーン」等を実施した。

決算額は前年度に比べ147億8,901万円(28.1%)減少している。これは主として、商工振興費が中小企業融資に係る預託金の減等により143億584万円、貿易観光費が有馬温泉の館「金の湯」完成に伴う建設費の減等により4億8,317万円減少したことによる。

なお、中小企業融資に係る預託金の減及び神戸国際ビジネスセンターの整備に係る貸付金の減等により286億6,066万円の不用額を生じたため、執行率は56.9%となっている。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 1 5 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
農 業 委 員 会 費	192,088	179,114	-	12,974	93.2	192,567	13,453	7.0
農 政 総 務 費	1,533,020	1,399,767	-	133,253	91.3	2,007,427	607,660	30.3
生 産 振 興 費	10,560,144	10,202,825	-	357,319	96.6	17,714,124	7,511,299	42.4
農 林 土 木 費	2,431,340	2,312,145	73,500	45,695	95.1	2,693,475	381,330	14.2
計	14,716,592	14,093,851	73,500	549,241	95.8	22,607,593	8,513,742	37.7

決算額は140億9,385万円で、内訳は、農業委員会の運営にかかる農業委員会費1億7,911万円、六甲山牧場の整備及び職員費等の農政総務費13億9,976万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策等の生産振興費102億282万円、ほ場整備事業等の農林土木費23億1,214万円となっている。

当年度は、ほ場整備等の農業基盤整備事業を引き続き推進するとともに、農業の振興を図るため、神戸ワイン事業等に対する財政支援、神戸ビーフの出荷奨励補助等を行った。

決算額は前年度に比べ85億1,374万円(37.7%)減少している。これは主として、農政総務費が農地購入の減等により6億766万円、生産振興費がフルーツ・フラワーパークの施設等買取り費の皆減等により75億1,129万円、農林土木費がほ場整備事業の受託量の減等により3億8,133万円減少したことによる。

なお、ほ場整備事業で7,350万円を繰り越し、農業振興資金融資の預託金の減及び神戸ワイン事業等にかかる貸付金の減等により5億4,924万円の不用額を生じたため、執行率は95.8%となっている。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	6,207,620	6,170,168	-	37,452	99.4	6,283,791	113,623	1.8
道 路 橋 梁 費	4,412,639	4,310,225	-	102,414	97.7	4,497,371	187,146	4.2
道 路 橋 梁 整 備 費	13,312,959	11,551,418	1,169,500	592,041	86.8	14,189,295	2,637,877	18.6
公 園 緑 地 費	5,262,985	5,196,723	-	66,262	98.7	5,709,216	512,493	9.0
公 園 緑 地 整 備 費	7,281,469	6,183,178	674,000	424,291	84.9	14,668,455	8,485,277	57.8
河 川 砂 防 費	2,766,713	2,021,729	628,200	116,784	73.1	3,347,083	1,325,354	39.6
海 岸 保 全 費	382,328	313,614	58,500	10,214	82.0	490,920	177,306	36.1
計	39,626,713	35,747,055	2,530,200	1,349,458	90.2	49,186,129	13,439,074	27.3

決算額は357億4,705万円で、主な内訳は、職員費などの土木総務費61億7,016万円、道路、橋梁及び街灯の維持管理などの道路橋梁費43億1,022万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・改良などの道路橋梁整備費115億5,141万円、公園の維持管理などの公園緑地費51億9,672万円、防災公園の整備などの公園緑地整備費61億8,317万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費20億2,172万円となっている。

当年度は、道路事業では、今後の神戸のみちづくりの指針として策定した「これからの神戸のみちづくり」をふまえ、都市の防災機能向上のため、引き続き東灘芦屋線ほかの道路整備、電線共同溝整備を進めたほか、ユニバーサルデザインによるまちづくりをめざし、市民参加による交通安全総点検及び新神戸停車場線のバリアフリー化に取り組んだ。公園事業では、平成18年度に開催される国体の会場となるユニバー記念競技場の再整備や屋上緑化を取り入れた唐熊公園などの施設整備を行った。また、神戸ウイングスタジアムがグランドオープンし、新たに管理許可を行った。河川事業では、高橋川等の改修を進めるほか新湊川河川防災ステーションを整備した。

決算額は前年度に比べ134億3,907万円(27.3%)減少している。これは主として、公園緑地整備費が神戸ウイングスタジアムの整備の完了等により84億8,527万円、道路橋梁整備費が港島33号線工事費の減等により26億3,787万円及び河川砂防費が新湊川河川防災ステーション整備の終了等により13億2,535万円減少したことによる。

なお、計画変更等により、道路改良、公園整備、河川改修等で25億3,020万円を繰り越し、道路改良、公園整備、治山砂防等で13億4,945万円の不用額を生じたため、執行率は90.2%となっている。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 都 市 計 画 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,969,514	3,187,930	294,710	486,874	80.3	3,732,551	544,621	14.6
都市改造事業費	25,504,507	17,901,996	6,034,658	1,567,853	70.2	26,303,084	8,401,088	31.9
再開発事業費	683,740	573,125	29,180	81,435	83.8	784,604	211,479	27.0
街路事業費	36,678,049	28,960,395	6,814,519	903,135	79.0	20,508,816	8,451,579	41.2
計	66,835,810	50,623,446	13,173,067	3,039,297	75.7	51,329,055	705,609	1.4

決算額は506億2,344万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費31億8,793万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費179億199万円、再開発事業費5億7,312万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費289億6,039万円となっている。

当年度は、地域を重視し、人が活き、人が集う、魅力あふれる元気なまちづくりを目指し、震災復興土地区画整理事業、防災道路網の整備等に引き続き取り組んだ。震災復興土地区画整理事業においては御菅東地区、土地区画整理事業においては東部新都心、谷上地区で換地処分を行った。また、主要幹線街路等の整備を引き続き進め、山麓線（若木）、松本線などの整備が完了した。さらに、都市再生をはかるため、神戸の都心の中核であり交通機関の結節点である三宮駅周辺の整備計画を検討し、三宮駅前広場北側エレベーターの設置工事に着手した。

決算額は前年度に比べ7億560万円（1.4%）減少している。これは、新交通ポートアイランド線延伸などの街路事業費が84億5,157万円増加したものの、事業進捗により都市改造事業費が84億108万円、基金積立の減などにより都市計画総務費が5億4,462万円、及び再開発事業費が2億1,147万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延などにより街路事業、区画整理事業等で131億7,306万円を繰り越し、代替地造成事業の減などにより街路事業等で30億3,929万円の不用額を生じたため、執行率は75.7%となっている。

(サ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
住 宅 総 務 費 *	13,994,432	10,476,536	24,500	3,493,396	74.9	14,551,919	4,075,383	28.0
計	13,994,432	10,476,536	24,500	3,493,396	74.9	14,551,919	4,075,383	28.0

* 平成14年度は、一部を住宅建設費として執行していた。

決算額は104億7,653万円で、主な内訳は、職員費、街なみを整備する住環境整備費、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費である。

当年度は、引き続き神戸市住宅基本計画(2001-2010)の具体化に取り組み、良質な住宅ストックの形成という観点から共同住宅バリアフリー改修補助を進め、総合的な居住サービスの提供として、若年世帯向けの子育て支援住宅制度を実施し人口の回復・地域の活性化に取り組んだ。また、住宅市場の育成・活性化という観点では、新たに「すまいのコンシェルジュサービス」を実施した。

決算額は前年度に比べ40億7,538万円(28.0%)減少している。これは主として、貸付金が減少したこと、及び湊町線整備事業が前年度に完了したことによる。

なお、地元調整遅延により、住環境整備事業で2,450万円を繰り越し、住宅融資制度における預託金の減等により34億9,339万円の不用額を生じたため、執行率は74.9%となっている。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
区 分	(A)	(B)			(B/A × 100)	(C)	(D)	(D/C × 100)
消 防 費	17,547,903	17,303,124	29,300	215,479	98.6	17,066,763	236,361	1.4
計	17,547,903	17,303,124	29,300	215,479	98.6	17,066,763	236,361	1.4

決算額は173億312万円で、主な内訳は、火災予防、消火、救急等の消防活動、施設の運営管理などの消防費、消防庁舎、消防車両等の整備や消防水利の充実などの消防施設等整備費及び職員費である。

当年度は、北消防署北神分署の建設を進め、供用を開始するとともに、メディカルコントロール体制の充実や防災福祉コミュニティの拡充、消防団の強化などの消防、救急体制の充実に取り組んだ。

決算額は、前年度に比べ2億3,636万円(1.4%)増加している。これは主として、職員費が職員給与の削減等により2億6,766万円、消防費が水道消火栓設置維持管理負担金の減等により1億3,514万円減少したものの、消防施設等整備費が北消防署北神分署の建設等により6億4,105万円増加したことによる。

なお、計画変更により、耐震性防火水槽の建設で2,930万円を繰り越し、職員費の減等により2億1,547万円の不用額を生じたため、執行率は98.6%となっている。

(ス) 教 育 費

教育費の決算状況は、第20表のとおりである。

決算額は870億6,705万円で、主な内訳は、奨学援助、職員費などの教育総務費71億1,209万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費15億6,879万円、幼稚園、小学校等の市立学校園、看護大学、外国語大学の運営費及び教職員費336億7,219万円、水族園、博物館、動物園等の運営、文化財保護、生涯学習の推進などの社会教育費54億9,337万円、スポーツの振興、体育館等の運営、学校の保健指導、給食などの体育保健費59億9,637万円、小中学校などの学校建設費331億9,009万円となっている。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
教 育 総 務 費	7,190,478	7,112,091	-	78,387	98.9	7,258,807	146,716	2.0
教 育 振 興 費	1,679,990	1,568,793	-	111,197	93.4	1,772,426	203,633	11.5
幼 稚 園 費	3,003,452	2,895,830	-	107,622	96.4	3,025,929	130,099	4.3
小 学 校 費	11,607,355	11,256,834	-	350,521	97.0	11,921,994	665,160	5.6
中 学 校 費	3,052,465	3,003,381	-	49,084	98.4	3,234,300	230,919	7.1
高 等 学 校 費	10,446,444	10,239,032	-	207,412	98.0	10,183,743	55,289	0.5
盲 養 護 学 校 費	1,021,890	994,934	-	26,956	97.4	1,084,955	90,021	8.3
高 等 専 門 学 校 費	1,906,452	1,825,284	-	81,168	95.7	1,820,595	4,689	0.3
看 護 大 学 費	1,428,495	1,342,014	-	86,481	93.9	1,473,329	131,315	8.9
外 国 語 大 学 費	2,136,832	2,114,882	-	21,950	99.0	2,193,141	78,259	3.6
社 会 教 育 費	5,609,173	5,493,375	3,594	112,204	97.9	6,017,302	523,927	8.7
体 育 保 健 費	6,080,535	5,996,376	-	84,159	98.6	6,360,541	364,165	5.7
学 校 建 設 費	35,301,910	33,190,090	815,232	1,296,588	94.0	35,555,392	2,365,302	6.7
教 育 施 設 整 備 費	35,235	34,141	-	1,094	96.9	224,250	190,109	84.8
計	90,500,706	87,067,058	818,826	2,614,822	96.2	92,126,705	5,059,647	5.5

当年度は、特色ある学校づくりをさらに進めるため、「分かる授業・楽しい学校」「家庭・地域・学校の連携」「情報発信する学校」をフレームとしたアクティブプランを推進するとともに、新構想高校推進のため新工業高校を建設するなど、学校教育の充実を図った。また、国民体育大会開催準備、総合型地域スポーツクラブの育成等のスポーツ振興に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ50億5,964万円(5.5%)減少している。これは主として、学校建設費が新工業高校建設による増はあったものの、小学校建設費、中学校建設費等の減により23億6,530万円、小学校費が小学校教職員費等の減により6億6,516万円、社会教育費が動物園、図書館等の運営費の減により5億2,392万円、体育保健費がヴィッセル神戸への支援の増があったものの、ワールドカップサッカー終了に伴う開催費等の減により3億6,416万円減少したことによる。なお、計画変更等により、小学校建設等で8億1,882万円を繰り越し、学校建設等で26億1,482万円の不用額を生じたため、執行率は96.2%となっている。

(七) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 災害復旧費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
災 害 復 旧 費	1,000	-	-	1,000	0.0	-	0	0.0
災 害 対 策 費	4,160	4,160	-	0	100.0	4,160	0	0.0
計	5,160	4,160	-	1,000	80.6	4,160	0	0.0

決算額は416万円で、地震災害対策広報の発行に係る災害対策費であり、前年度と同額である。

(八) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 諸支出金の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	244,503,108	242,650,524	9,299	1,843,285	99.2	229,582,974	13,067,550	5.7
過 年 度 支 出	1,683,327	1,625,086	-	58,241	96.5	1,639,559	14,473	0.9
雑 出	10,498,770	9,927,256	-	571,514	94.6	8,233,996	1,693,260	20.6
計	256,685,205	254,202,866	9,299	2,473,040	99.0	239,456,529	14,746,337	6.2

決算額は2,542億286万円で、主な内訳は、公債費等特別会計及び企業会計への繰出金2,426億5,052万円及び公債基金への積立金等の雑出99億2,725万円となっている。

決算額は前年度に比べ147億4,633万円(6.2%)増加している。これは、繰出金が公債費等への繰出しの増により130億6,755万円、雑出が貸付金等の増により16億9,326万円増加したことによる。

なお、水道事業会計への繰出金で929万円を繰り越し、港湾事業等の企業会計及び市街地再開発事業費等の特別会計への繰出金等で24億7,304万円の不用額を生じたため、執行率は99.0%となっている。

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第23表のとおりである。

第 23 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			15 / 14	14 / 13
義 務 的 経 費	415,546,522	52.8	402,550,873	48.7	12,995,649	32.2	3.2	2.7
人 件 費	134,775,032	17.2	139,347,472	16.9	4,572,440	11.3	3.3	11.0
扶 助 費	121,619,981	15.5	113,420,388	13.7	8,199,593	20.3	7.2	7.4
公 債 費	159,151,509	20.2	149,783,013	18.1	9,368,496	23.2	6.3	1.1
投 資 的 経 費	92,583,021	11.8	121,684,152	14.7	29,101,131	72.2	23.9	8.0
補 助 事 業	53,945,550	6.9	59,225,083	7.2	5,279,533	13.1	8.9	21.5
単 独 事 業	38,637,471	4.9	62,459,069	7.5	23,821,598	59.1	38.1	9.9
他 会 計 繰 出 金	83,499,015	10.6	79,799,960	9.6	3,699,055	9.2	4.6	3.3
そ の 他	195,358,454	24.8	223,285,214	27.0	27,926,760	69.2	12.5	3.9
合 計	786,987,012	100.0	827,320,200	100.0	40,333,188	100.0	4.9	1.9

備考：1 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

2 「その他」は、貸付金、基金積立金、物件費、補助費等である。

3 増減寄与率 = C の各欄の額 ÷ C の合計額 × 100

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると義務的経費は増加し、投資的経費は減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は、前年度に比べ4.1ポイント上昇し52.8%となっている。

(ア) 義務的経費

決算額は4,155億4,652万円で、前年度に比べ129億9,564万円(3.2%)増加している。

「人件費」は1,347億7,503万円で、職員給与の削減等により前年度に比べ45億7,244万円(3.3%)減少している。

「扶助費」は1,216億1,998万円で、児童扶養手当費及び生活保護費の増等により前年度に比べ81億9,959万円(7.2%)増加している。

「公債費」は1,591億5,150万円で、満期一括償還積立金の増等により93億6,849万円(6.3%)増加している。

(1) 投資的経費

決算額は925億8,302万円で、前年度に比べ291億113万円(23.9%)減少している。

「補助事業」は539億4,555万円で、公園整備事業、区画整理事業の減等により52億7,953万円(8.9%)減少している。

「単独事業」は386億3,747万円で、フルーツ・フラワーパーク施設買取の皆減等により238億2,159万円(38.1%)減少している。

(ウ) 他会計繰出金

他会計繰出金(公債費への繰出金を除く。)の状況をみると、第24表のとおりである。

第24表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率			15 / 14	14 / 13
市場事業費	576,937	0.7	534,320	0.7	42,617	1.2	8.0	7.7
食肉センター事業費	876,163	1.0	900,116	1.1	23,953	0.6	2.7	5.5
国民健康保険事業費	18,334,345	22.0	15,810,540	19.8	2,523,805	68.2	16.0	8.9
老人保健医療事業費	7,703,107	9.2	6,095,725	7.6	1,607,382	43.5	26.4	7.0
勤労者福祉共済事業費	66,008	0.1	91,708	0.1	25,700	0.7	28.0	9.3
農業共済事業費	53,771	0.1	58,081	0.1	4,310	0.1	7.4	5.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	21,469	0.0	46,473	0.1	25,004	0.7	53.8	ほぼ皆増
宅地造成事業費	3,962	0.0	500	0.0	3,462	0.1	692.4	98.1
土地先行取得事業費	13,336	0.0	48,925	0.1	35,589	1.0	72.7	95.7
駐車場事業費	880,811	1.1	752,448	0.9	128,363	3.5	17.1	100.1
農業集落排水事業費	780,195	0.9	728,194	0.9	52,001	1.4	7.1	8.8
海岸環境整備事業費	2,326,522	2.8	2,460,454	3.1	133,932	3.6	5.4	5.1
市街地再開発事業費	3,581,933	4.3	3,058,102	3.8	523,831	14.2	17.1	8.3
市営住宅事業費	1,812,211	2.2	2,994,038	3.8	1,181,827	31.9	39.5	6.4
介護保険事業費	10,042,393	12.0	9,390,269	11.8	652,124	17.6	6.9	12.4
空港整備事業費	10,937	0.0	440	0.0	10,497	0.3	ほぼ皆増	皆増
小 計	47,084,098	56.4	42,970,332	53.8	4,113,766	111.2	9.6	3.3
下水道事業会計	12,984,207	15.6	14,586,374	18.3	1,602,167	43.3	11.0	2.9
港湾事業会計	8,680,523	10.4	6,983,156	8.8	1,697,367	45.9	24.3	25.6
病院事業会計	5,920,216	7.1	6,001,392	7.5	81,176	2.2	1.4	0.3
自動車事業会計	2,115,814	2.5	2,834,601	3.6	718,787	19.4	25.4	3.9
高速鉄道事業会計	4,513,243	5.4	4,307,031	5.4	206,212	5.6	4.8	58.2
水道事業会計	2,200,493	2.6	2,116,836	2.7	83,657	2.3	4.0	7.0
工業用水道事業会計	420	0.0	240	0.0	180	0.0	75.0	皆増
小 計	36,414,917	43.6	36,829,629	46.2	414,712	11.2	1.1	10.1
合 計	83,499,015	100.0	79,799,960	100.0	3,699,055	100.0	4.6	3.3

備考：1 公債費への繰出金を除く。

2 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

決算額は834億9,901万円で、前年度に比べ36億9,905万円(4.6%)増加している。これは主として、下水道事業会計への繰出金が16億216万円(11.0%)、市営住宅事業費への繰出金が11億8,182万円(39.5%)減少したものの、国民健康保険事業費への繰出金が25億2,380万円(16.0%)、港湾事業会計への繰出金が16億9,736万円(24.3%)及び老人保険医療事業費への繰出金が16億738万円(26.4%)増加したことによる。

(I) その他

決算額は1,953億5,845万円で、内訳は、物件費・補助費等1,043億5,520万円、貸付金844億9,205万円、基金積立金65億1,119万円となっている。

前年度に比べ279億2,676万円(12.5%)減少している。これは、中小企業融資、北神急行電鉄への支援の減により貸付金が151億320万円(15.2%)減少したこと、及び諸経費の削減等により物件費・補助費等が129億6,773万円(11.1%)減少したことによる。